

議員の知見と活動の集約

一般質問で町政を聞きました

一般質問は、町政全般にわたって、議員個人が執行機関に質問し見解を求めるものです。議員の知見と活動の集約であり、議会活動の「花形」とも言われています。



◀本会議の様子を
生中継・録画でも配信



■藤多 ゆかり 議員 9ページ

1. DV相談窓口の現状は

■畠岡 栄一 議員 9ページ

1. 産業団地に関する都市計画は

■小林 静弥 議員 10ページ

1. 地域のつながりを把握する取り組みは
2. スマホなど適正利用について町の考えは

■廣嶋 隆 議員 11ページ

1. 最終処分場建設中止に至る経緯は
2. プラごみ収集結果は

■大井 俊一 議員 12ページ

1. 今後の自治体間交流は
2. 吉岡町のPRは

■飯塚 憲治 議員 13ページ

1. 吉岡バイパス両側に開発可能な区域指定は
2. 定員超過の幼・保育園、定員増加策は
3. 部活動の地域移行の成果は

■飯島 衛 議員 14ページ

1. 物価高騰下での支援の考えは
2. 八幡山グラウンドの整備は

■小池 春雄 議員 15ページ

1. ふるさと納税増額は
2. 時代に即した子育て支援策は

■坂田 一広 議員 16ページ

1. 町の子どもを取り巻く環境は
2. 「こども家庭センター」の設置は

DV相談窓口の現状は



ふじた
藤多 ゆかり 議員



A 健康福祉課福祉室にて対応

Q ^{*1}DV相談窓口の現状は。

A 健康福祉課福祉室を相談窓口とし、被害者の状況に合わせ県女性相談支援センターなどへの紹介と連携を実施している。

Q 給食センター建設に向けての思いは。

A 安全安心でおいしい給食を安定的に継続して提供すること。

Q 学校体育館のエアコン設置計画の進捗は。

A 優先順位をつけ、来年度から具体的に動き出せるよう調査検討を進めているところ。

Q 発達障害児（者）の相談窓口の現状は。

A 健康福祉課内で連携して対応している。

Q 子どもたちの朝の居場所づくりについて、ニーズの確認は。

A 今のところ相談はない。

Q 災害用^{*2}ヘルプバンダナの準備は。

A 引き続き検討する。



そのとき、私たちにも
できることがある。

あなたのからだや気持ちを大切にします。必ず手を貸す相談窓口へおこなご相談ください。

そして、どんな時もあなたは安全でいなければなりません。

年齢・性別を問わず相談できる窓口あこなご相談ください。

TEL #8891 FAX #8103

MAIL #8008

11月12日～25日は女性に対する暴力をなくす運動期間です。

DV防止の啓発ポスター

^{*1}DV（ドメスティック・バイオレンス）

配偶者や恋人など親密な関係にある相手から受ける暴力のこと。

^{*2}ヘルプバンダナ

外見から分かりにくい障害や病気があり支援を必要とする人が、周囲に助けを求めるための啓発・支援グッズ。

産業団地に関する都市計画は



とみおか
富岡 栄一 議員

A 5種類の都市計画を予定している



Q 産業団地に関する都市計画は。

A 産業団地を整備するにあたり、5種類の都市計画を予定している。「用途地域（工業専用地域・第一種住居地域）・地区計画・特定用途制限地域・都市計画道路・都市計画公園」。中でも、工業専用地域では住宅などは建てられず、工場操業に特化した地域になる。

Q 公園予定地の稲作はどうになっているのか。

A 公園予定地は町が買収するため、令和10年以降の契約になり、令和8、9年の2年間は稲作ができる。

Q SNS型詐欺被害が令和7年10月末までに、吉岡町民6人が被害にあっているが、町としての対策はどのように考えているのか。

A 町の対策は、よしおかほっとメールや、町公式LINEを通じ詐欺被害防止の啓発や周知を行っている。渋川警察や、町の防犯委員会と連携しさらなる対策ができないか検討していく。



用途地域とは
建築物の用途、形態、建ぺい率、容積率等
について守るべきルールを定めた地域です。

工業専用地域では住宅などは建てられない

地域のつながりを把握する取り組みは



こばやし しづや
小林 静弥 議員

A 9自治会が支え愛マップ着手

Q 地域のつながりの実態を把握する取り組みは。

A よしおか支え愛マップづくりを通して、災害時避難行動要支援者を自治会ごとの地図に落とし込み、要支援者と自治会の支援者の見える化が行われていると考えている。今年度末までには、9つの自治会が着手。



よしおか支え愛マップは更新が大切
(3回目の更新をする小倉自治会)

Q 町内の小・中学校において熊出没を想定した安全教育や避難行動指導は。

A 現状、町内の学校では、熊の出没を想定した避難行動について、計画的な指導はしていないが、昨今の熊の出没状況に照らすと、万一、遭遇した場合の対応方法や予防のための効果的対策について、児童・生徒への指導、家庭への周知など検討する必要性を感じている。

Q 吉岡町道路損傷等通報システムについて、運用から、これまでの報告数や対応件数などは。

A 令和7年10月1日運用開始から2ヶ月間の報告件数の総数は46件。道路の舗装補修の要望や、草や木の繁茂による除草や伐採の依頼が多い。18件が対応済み。(11月末時点)

スマホなど適正利用について町の考えは

強制ではなく主体的な判断が重要

Q 愛知県豊明市のように、スマホなどの適正利用

について、町が一定の目安や方針を示す考え方、どのように捉えているか。

A 急速に進展するデジタル社会において重要なことは、外からの強制力によって子どもたちをコントロールすることではなく、子どもたち自身がメディアとの付き合い方を考え、主体的に判断する情報活用能力を育むことにあると考えている。



スマホなどの適正利用には主体的な判断が求められる

Q 生活困窮者の安全について。町内で住所不明の路上生活者に関する通報や相談の受付窓口を一本化または整理し、周知する考えは。

A 防犯に関しては総務課、施設の管理に関しては、各施設の管理担当課、生活困窮者の支援やホームレスに関しては、健康福祉課がケースによって対応している現状だが、今後、分野が明確でないケースについて、どのように対応していくか、各課で協議し検討していくたい。

Q カスタマーハラスメント対策に対する町の認識について、令和8年10月の義務化を見据え、対策の検討スケジュールをどう進めているか。

A 予定されているカスタマーハラスメント対策の義務化に向け、職員の人権を守り、職員が安心して働きやすい職場環境を構築するため、現在、対策マニュアルの策定作業を進めているところ。

最終処分場建設中止に至る経緯は



ひろしま たかし
廣嶋 隆 議員

A 多額の財政負担と用地測量の遅れ

Q 次期最終処分場建設中止に至る経緯は。

A 渋川広域組合では、清掃センターおよび環境クリーンセンターの老朽化により、更新時期を迎える今後これらの施設を更新し、維持管理していくために多額の財政負担が想定される。最終処分場建設事業は、令和6年度に実施していた用地測量の遅れにより、事業完了に1年以上の遅れが見込まれ、最終処分を一時的に民間委託せざるを得ない状況となり、渋川広域組合の管理者・副管理者会議で、最終処分の民間委託と次期最終処分場の建設中止が決定された。

Q 周辺住民や地権者への今後の対応は。

A 周辺住民や地権者からは、最終処分場を建設することで、周辺環境への影響や農畜産物の風評被害、また、地価の下落が心配との声もある。町は心配を根本的に払拭するためには、最終処分場を建設しないことが、地元に対する配慮につながるものと認識している。上野原地区は交通不便地域で、交通面の支援策など今後できることを検討していく。

Q 令和8年度から、沼田市内に民間処分場が供用開始となる。委託先として安心できる企業なのか。

A 民間処分場設置業者は、昭和63年から35年以上にわたり、5施設で一般廃棄物の最終

処分事業を行ってきた実績があり、建設中の施設は受け入れ先を地方公共団体に限定している。その他、沼田市、渋川広域組合および当該事業者による、三者間公害防止協定を締結し、共同管理体制がとられる予定。これから安心して委託できる企業と判断した。

プラごみ収集結果は

154トンで98.9%

Q 令和6年度のプラスチック類収集見込みと結果は。

A 町の収集見込み155.8トンに対し、実績は約154トンで達成率98.9%となった。渋川市の達成率は64.9%で榛東村は72.9%。

Q 今後のプラごみ対策は。

A 令和7年度からプラごみは、月2回の収集から週1回の収集にした。順調に推移しており、このまま続けていく。

Q 町は各種ごみ袋を、渋川広域組合で統一する考えはあるのか。

A 指定ごみ袋は原料価格の高騰により、渋川広域組合で統一して製造することで、単価が下げられると想定される。具体的な統一の時期は、令和9年4月1日を目標に、事務レベルで調整・協議を行っている。



建設中止が決定された最終処分場予定地



プラスチック類のごみ収集は順調